



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 理研ビタミン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4526 URL <https://www.rikenvitamin.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山木 一彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 池田 航 TEL 03-5362-1315  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	77,722	△6.3	1,367	△74.2	1,652	△67.2	△1,618	—
2020年3月期	82,974	△6.8	5,307	15.9	5,045	15.0	△8,933	—

（注）包括利益 2021年3月期 1,300百万円（-%） 2020年3月期 △11,082百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△49.36	—	—	1.6	1.8
2020年3月期	△272.48	—	—	4.8	6.4

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

（注）当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	106,535	46,674	43.3	1,407.47
2020年3月期	101,853	46,789	45.5	1,411.87

（参考）自己資本 2021年3月期 46,157百万円 2020年3月期 46,298百万円

（注）当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	7,625	△2,288	△180	18,655
2020年3月期	5,850	△4,282	△3,051	13,604

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	40.50	—	43.50	84.00	1,385	—	2.6
2021年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00	1,385	—	3.0
2022年3月期（予想）	—	21.00	—	21.00	42.00		49.2	

（注）当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を表示しております。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	36,500	—	1,300	—	1,300	—	700	—	21.34
通期	75,000	—	4,000	—	4,000	—	2,800	—	85.38

（注）2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	40,705,100株	2020年3月期	40,705,100株
2021年3月期	7,910,379株	2020年3月期	7,912,872株
2021年3月期	32,793,702株	2020年3月期	32,787,647株

- (注) 1. 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式（2021年3月期134,414株、2020年3月期134,414株）及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式（2021年3月期67,829株、2020年3月期70,340株）が含まれております。  
また、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2021年3月期203,289株、2020年3月期209,682株）。
2. 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	58,539	△4.9	3,336	△24.3	4,492	△5.5	△4,489	—
2020年3月期	61,562	△1.9	4,405	△13.3	4,754	△12.3	△9,430	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△136.90	—
2020年3月期	△287.63	—

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	80,144	33,039	41.2	1,007.45
2020年3月期	77,276	36,575	47.3	1,115.37

(参考) 自己資本 2021年3月期 33,039百万円 2020年3月期 36,575百万円

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年6月4日（金）に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料については、事前に当社ウェブサイトに掲載いたします。また、当日の様式及び説明内容（音声）についても、開催後速やかに当社ウェブサイト動画に掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計上の見積り)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	16
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)
2021年3月期	77,722	1,367	1,652	△1,618
2020年3月期	82,974	5,307	5,045	△8,933
増減額	△5,251	△3,939	△3,392	7,315
増減率(%)	△6.3	△74.2	△67.2	—

当連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、様々な経済活動が制約を受けた結果、個人消費および企業収益が急速に悪化しました。その後2020年5月の緊急事態宣言の解除に伴い、経済活動が段階的に引き上げられましたが、2021年1月に2度目の緊急事態宣言が発出されました。足許では感染の全国的な再拡大による飲食店の時短営業や消費者の外出自粛といった影響もあり、個人消費や経済活動の本格的な回復までには時間がかかる見通しであり、2021年4月に3度目となる緊急事態宣言が発出されるなど、先行きは極めて不透明な状況です。一方、海外経済においても、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、各国経済活動が停滞し、景気が急減速しました。その後、欧米などにおいて経済活動の再開が進み、ワクチン接種も開始されましたが、一部地域において感染が再拡大しており、依然として予断を許さない状況が続いています。さらに、米中の対立や各国の政治政策動向および地政学的リスクの高まりもあり、先行き不透明な状況が続いております。

また、当社グループを取り巻く食品業界においては、国内市場では、消費者の節約志向が強まる一方で、健康志向や簡便化志向が強まっており、ライフスタイルの変化やニーズの多様化への対応に加え、最近ではフードロス(食品ロス)も社会問題化しており取組みが求められています。他方、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛などの影響を受け内食需要の高まりが見られる一方で、外食需要が落ち込むなど消費行動や市場構造に大きな変化が生じており、新常态と言われる新しい消費動向への対応が課題となっております。また、成長が見込める海外市場においても、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が景気を押し下げており、中国や東南アジアといった成長エリアに対してもこれまでの取組みに加え、新しい生活様式への対応が求められる状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループでは、2018年4月より2021年3月までの3年間を対象として、

- ◇成熟市場にある国内事業では収益基盤のさらなる強化
- ◇拡大市場にある海外事業では構造基盤の強化による成長エンジンの加速化
- ◇独自の技術力・開発力に磨きをかけ、新領域に挑戦
- ◇CSR経営の推進

を基本に据えた「中期経営計画」を策定し、持続的成長を図るべくグループを挙げて取組みを推進してまいりました。

当社は、2020年7月27日に公表しました「2020年3月期連結決算発表の延期ならびに特別調査委員会の設置に関するお知らせ」のとおり、当社の連結子会社である『青島福生食品有限公司』(以下「青島福生食品」という。)におけるエビの加工販売の取引の実在性について疑義が生じたため、同日に特別調査委員会を設置し、事実関係を調査しました。その結果、2020年9月23日にエビの加工販売の取引の実在性を確認するには至らなかったとする調査報告書を受領しました。

特別調査委員会の調査報告を踏まえ、当社は2020年9月30日に2019年3月期以降の有価証券報告書、四半期報告書、決算短信等について、取引の全容および実在性が確認できなかった特定の顧客向けの売上高および売上原価を取り消すとともに、当該売上原価相当分を水産加工品取引関連損失として特別損失に計上しました。

また本件取引は、2020年9月30日に公表しました「特別損失の発生に関するお知らせ」のとおり、2020年4月まで継続していたことを確認しております。このため、当連結会計年度においても前連結会計年度の処理方法と同様に、特定の顧客向けの売上高および売上原価を取り消すとともに、当該売上原価相当分を水産加工品取引関連損失として特別損失に計上しております。

加えて、2020年10月7日に公表しました「特別調査委員会の設置に関するお知らせ」のとおり、青島福生食品と当社との間で、在庫の仕入・製造時期についての認識に相違があることが判明し、過年度においてそれらの評価が適切に行われていなかった疑い、およびその結果として過年度の連結貸借対照表上のたな卸資産が過大に計上されていた疑いが生じたため、当社は速やかな全容の解明を行うため、同日に特別調査委員会を設置し、青島福生食品に対する再度の調査を開始しました。

当該調査において、2020年10月上旬に実施した青島福生食品の実地棚卸、また、たな卸資産についての書類および青島福生食品からの事実関係の説明を確認した結果などから、当社としては過年度において連結貸借対照表上のたな卸資産の評価が適切に行われていなかったと判断し、2020年10月28日付で、たな卸資産評価損の計上などの必要な訂正を反映させた2016年3月期以降の有価証券報告書および四半期報告書の訂正報告書を提出するとともに、決算短信および四半期決算短信の訂正を公表いたしました。また、当連結会計年度においても、当該調査に起因したたな卸資産評価損を計上しております。

その後、2020年11月13日に公表しました「特別調査委員会の第二次調査報告書の受領に関するお知らせ」のとおり、過年度の連結貸借対照表上のたな卸資産が過大に計上されていたとする調査報告書を受領しました。また、2020年11月19日に公表しました「特別調査委員会の第二次調査報告書を受けた当社の対応に関するお知らせ」のとおり、当社は2020年9月23日と11月13日にそれぞれ特別調査委員会から受領した調査報告書の内容およびその提言を真摯に受け止め、一連の問題に対する経営責任の明確化、および再発防止策を決定しております。

なお、2021年1月25日に公表しました「東京証券取引所への「改善報告書」の提出に関するお知らせ」のとおり、過年度決算短信等を訂正した件につきまして、その経緯および改善措置を記載しました「改善報告書」を株式会社東京証券取引所に提出しております。

当社は、2020年12月以降、外部専門家である公認会計士や弁護士の協力を得ながら、青島福生食品に対し、前記の一連の訂正を行った財務数値以外の財務数値への影響を確認するため、件外調査を実施しました。その結果、新たに実在性を確認するには至らなかったエビの加工販売の取引が検出されたため、当該取引の売上高および売上原価を取り消し、当該売上原価相当分を特別損失として計上しました。

当社は、再発防止に向けた改革に全力で取り組み、当社のすべてのステークホルダーの皆さまからの信頼回復に最善を尽くしてまいります。

当連結会計年度の経営成績につきましては、『国内食品事業』、『国内化成品その他事業』、『海外事業』のいずれの事業も新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、売上は前期を下回りました。また、青島福生食品において取引の実在性を確認するには至らなかったエビの加工販売の取引および関係する取引の売上高16億57百万円を取り消しております。その結果、売上高は777億22百万円（前期比52億51百万円、6.3%減）となりました。

利益面では、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の制限を受け、売上高の減少に伴い売上総利益が減少しました。活動諸経費について、経済活動の制限による減少および効率的な経費の使用による削減がありましたが、それらで売上総利益の減少を補うことができませんでした。さらに中国において輸入冷凍水産品の外装から新型コロナウイルスが検出されたことにより、中国国内において輸入冷凍水産品の感染リスクに関する過熱した報道が続き、輸入冷凍食品の需要が大幅に減退しています。このため、青島福生食品が輸入し製造・販売している中国国内向けの冷凍水産品の販売が著しく低迷しております。このような厳しい販売状況は当面の間続くものと予想され、青島福生食品が現在保有している輸入冷凍水産品を中国国内向けに販売できる見通しが立たないため、輸入冷凍水産品に対してたな卸資産評価損28億45百万円を計上しました。この結果、営業利益は13億67百万円（前期比39億39百万円、74.2%減）、経常利益は16億52百万円（前期比33億92百万円、67.2%減）となりました。また、青島福生食品において取引の実在性を確認するには至らなかったエビの加工販売の取引および関係する取引の売上原価相当分15億96百万円を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は16億18百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失89億33百万円）となりました。

## (セグメント別の状況)

	セグメント売上高				セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))		
	2020年 3月期 (百万円)	2021年 3月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	2020年 3月期 (百万円)	2021年 3月期 (百万円)	増減額 (百万円)
国内食品事業	57,546	54,514	△3,031	△5.3	5,388	4,677	△710
国内化成品その他事業	6,631	6,204	△427	△6.4	670	541	△129
海外事業	20,373	18,550	△1,823	△8.9	△292	△3,303	△3,010
セグメント計	84,551	79,269	△5,282	△6.2	5,766	1,915	△3,850
調整額(消去)	△1,577	△1,546	30	—	△459	△548	△89
連結	82,974	77,722	△5,251	△6.3	5,307	1,367	△3,939

## (セグメント売上高の内訳)

	2020年3月期		2021年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)		
家庭用食品	13,371	15.8	14,009	17.7	638	4.8
業務用食品	21,020	24.9	18,587	23.4	△2,432	△11.6
加工食品用原料等	23,154	27.4	21,916	27.7	△1,237	△5.3
国内食品事業計	57,546	68.1	54,514	68.8	△3,031	△5.3
国内化成品その他事業	6,631	7.8	6,204	7.8	△427	△6.4
海外事業	20,373	24.1	18,550	23.4	△1,823	△8.9
合計	84,551	100.0	79,269	100.0	△5,282	△6.2

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## 国内食品事業

『家庭用食品』では、新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛や在宅勤務等を背景とした内食需要の高まりにより、乾燥わかめ「ふえるわかめちゃん®」、ドレッシング、わかめスープ等が好調に推移した結果、部門全体の売上は前期を上回る実績を確保しました。

『業務用食品』では、新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛、休業要請等を受けた外食産業の需要の落込み、教育機関の休校を受けた学校給食の需要の減少が大きく、2020年5月の緊急事態宣言解除後の学校再開による学校給食の需要の復調があるものの、外食産業においては2021年1月の2度目の緊急事態宣言の発出を受けた時短営業および外出自粛による需要減少もあり、部門全体の売上は前期を下回りました。

『加工食品用原料等』では、販売および技術・開発部門の連携により顧客ニーズに対応した取組みを推進しましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛等の影響を受けた関係先業界の需要減少の回復が遅れた結果、部門全体の売上は前期を下回りました。

これらの結果、各部門における売上高は、『家庭用食品』140億9百万円(前期比6億38百万円、4.8%増)、『業務用食品』185億87百万円(前期比24億32百万円、11.6%減)、『加工食品用原料等』219億16百万円(前期比12億37百万円、5.3%減)となり、当セグメント全体の売上高は、545億14百万円(前期比30億31百万円、5.3%減)となりました。

また、営業利益では、『家庭用食品』の売上高増加や経済活動の制限等による活動諸経費の削減も、『業務用食品』および『加工食品用原料等』の売上高の減少を補えず、46億77百万円(前期比7億10百万円減)となりました。

**国内化成品その他事業**

化学工業用分野（プラスチック・農業用フィルム・食品用包材・ゴム製品・化粧品など）において、機能性付加および加工性向上に効果的な『化成品（改良剤）』では、顧客ニーズを捉えたソリューションビジネスを展開しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大および米中貿易摩擦の影響を受けた関係先業界の業況が波及した一部の分野で伸びを欠き、部門全体の売上は前期を下回りました。

また、『その他』の事業では、飼料用油脂の売上が前期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は62億4百万円（前期比4億27百万円、6.4%減）となりました。また、営業利益は化成品用改良剤の売上減少を受け、5億41百万円（前期比1億29百万円減）となりました。

**海外事業**

『改良剤』分野においては、情報発信基地である「アプリケーションセンター」と世界各地に設けた販売会社との連携による既存市場の深耕および新市場の開拓ならびに高付加価値品の拡販等の施策を推進いたしました。しかしながら、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けた世界各国における経済活動の制限によって、販売面では取引先各国における需要の減少、生産面では製造子会社の操業に影響が出るなど、生産および販売の両面で大きな影響を受けました。その後、各国で経済活動を段階的に再開しワクチン接種も開始されましたが、足許での感染症の再拡大もあり本格的な回復には至らず、売上および営業利益ともに前期を下回る実績となりました。

また、水産加工品が高いウエイトを占める『青島福生食品』においては、新型コロナウイルスの感染拡大による都市封鎖などを受けた経済活動の停滞による売上減少に加え、取引の実在性が確認できなかったエビの加工販売の取引および関係する取引の売上を取り消しました。さらに新型コロナウイルスの感染リスクに関する過熱した報道による中国国内向け販売の著しい低迷から販売の見通しが立たない輸入冷凍水産品に対してたな卸資産評価損28億45百万円を計上しました。この結果、売上は前期の実績を下回り、営業損益は前期から営業損失額が拡大しました。

なお、青島福生食品において取引の実在性を確認するには至らなかったエビの加工販売の取引および関係する取引の売上高16億57百万円を取り消し、当該売上高に対応する売上原価相当分15億96百万円を特別損失として計上しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は、185億50百万円（前期比18億23百万円、8.9%減）となり、営業損失33億3百万円（前期は営業損失2億92百万円）となりました。

**(2) 当期の財政状態の概況**

当連結会計年度末の総資産は1,065億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億82百万円増加しました。主な増加は、現金及び預金46億91百万円、投資有価証券30億35百万円であり、主な減少は、たな卸資産26億15百万円、受取手形及び売掛金10億24百万円であります。

負債は598億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億97百万円増加しました。主な増加は、短期借入金146億43百万円、仮受金19億47百万円、繰延税金負債16億78百万円であり、主な減少は、長期借入金134億19百万円であります。なお、短期借入金の増加および長期借入金の減少には、長期借入金から短期借入金への振替120億円が含まれております。

純資産は466億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億14百万円減少しました。主な要因として、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純損失の計上16億18百万円、剰余金の配当14億10百万円により減少し、その他有価証券評価差額金が23億60百万円増加したことによります。

**(3) 当期のキャッシュ・フローの概況**

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は186億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億51百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは76億25百万円の収入となりました。主な増加は、減価償却費39億55百万円、たな卸資産の減少26億72百万円、仮受金の受取額17億29百万円であり、主な減少は、水産加工品取引関連損失に係る支払額20億26百万円、法人税等の支払額9億26百万円、利息の支払額7億6百万円であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは22億88百万円の支出となりました。主な増加は、敷金及び保証金の回収による収入5億9百万円、投資有価証券の売却による収入4億82百万円であり、主な減少は、有形固定資産の取得による支出36億97百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1億80百万円の支出となりました。主な増加は、短期借入金の純増加額33億14百万円であり、主な減少は、長期借入金の返済による支出20億57百万円、配当金の支払額14億10百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率 (%)	48.5	53.0	53.5	45.5	43.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.4	61.2	52.4	70.5	42.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	420.8	478.2	389.7	413.9	333.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.5	8.6	7.5	8.2	10.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係るキャッシュ・フロー関連指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

## (4) 今後の見通し

今後の海外経済は、各国で新型コロナウイルスのワクチン接種の普及や経済政策により、緩やかに回復していくと見られる一方で、一部地域では新型コロナウイルス感染症が再拡大しており、より一層先行きに予断を許さない状況が続くことが予想されます。わが国においても、ワクチン接種が進まず、新型コロナウイルス感染症の再拡大を受け2021年4月25日に3度目の緊急事態宣言が発出されたことを踏まえ、景気の本格的回復には相当の時間がかかる見通しであり、当社グループを取り巻く事業環境は、依然として不透明感を払拭できない状況にあります。

このような状況を踏まえ、2021年2月15日に公表しました「次期中期経営計画の策定および公表の延期に関するお知らせ」のとおり、次期2022年3月期につきましては、青島福生食品の一連の問題に対する業務改善策に最優先で取り組み、ステークホルダーの皆さまからの信頼の回復を図るとともに、新型コロナウイルスの感染拡大により毀損した業績を新常态と言われる新しい消費行動への対応を進めることで回復させ、持続的な成長を遂げる企業となるための長期戦略を練り上げる期間とすべく、次期中期経営計画の策定および公表を1年延期することといたしました。

よって、次期の業績見通しにつきましては、売上高750億円、営業利益40億円、経常利益40億円、親会社株主に帰属する当期純利益28億円となります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,538	19,230
受取手形及び売掛金	18,832	17,808
電子記録債権	620	625
商品及び製品	7,072	6,111
仕掛品	3,474	3,428
原材料及び貯蔵品	6,356	4,748
その他	1,725	1,497
貸倒引当金	△105	△122
流動資産合計	52,515	53,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,774	13,664
機械装置及び運搬具(純額)	10,095	9,371
工具、器具及び備品(純額)	1,080	1,148
土地	1,751	1,758
建設仮勘定	1,300	1,918
有形固定資産合計	28,003	27,861
無形固定資産		
ソフトウェア	206	224
その他	460	456
無形固定資産合計	667	681
投資その他の資産		
投資有価証券	17,537	20,573
長期貸付金	4	2
繰延税金資産	429	371
退職給付に係る資産	1,353	2,869
その他	2,779	2,326
貸倒引当金	△1,438	△1,477
投資その他の資産合計	20,666	24,667
固定資産合計	49,337	53,209
資産合計	101,853	106,535

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,778	6,059
電子記録債務	463	518
短期借入金	9,276	23,920
未払費用	3,730	3,743
未払法人税等	748	1,307
仮受金	12,348	14,296
賞与引当金	1,105	1,066
役員賞与引当金	41	32
その他	1,698	1,867
流動負債合計	36,191	52,812
固定負債		
長期借入金	13,870	451
繰延税金負債	2,607	4,285
株式報酬引当金	40	56
退職給付に係る負債	207	219
その他	2,146	2,035
固定負債合計	18,872	7,048
負債合計	55,064	59,861
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	3,079	3,079
利益剰余金	48,259	45,230
自己株式	△13,809	△13,804
株主資本合計	40,067	37,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,966	8,326
繰延ヘッジ損益	1	3
為替換算調整勘定	676	29
退職給付に係る調整累計額	△414	753
その他の包括利益累計額合計	6,230	9,113
非支配株主持分	490	517
純資産合計	46,789	46,674
負債純資産合計	101,853	106,535

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	82,974	77,722
売上原価	56,595	55,711
売上総利益	26,378	22,010
販売費及び一般管理費	21,071	20,643
営業利益	5,307	1,367
営業外収益		
受取利息	54	32
受取配当金	384	384
受取賃貸料	57	59
為替差益	—	513
デリバティブ評価益	304	—
その他	128	272
営業外収益合計	928	1,262
営業外費用		
支払利息	727	665
為替差損	332	—
デリバティブ評価損	—	231
その他	131	79
営業外費用合計	1,190	976
経常利益	5,045	1,652
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	201	304
補助金収入	20	21
移転補償金	—	100
特別利益合計	224	426
特別損失		
固定資産売却損	1	4
固定資産除却損	115	107
固定資産圧縮損	—	21
投資有価証券評価損	81	1
本社移転費用	—	116
特別調査費用	—	239
水産加工品取引関連損失	12,050	1,596
特別損失合計	12,249	2,086
税金等調整前当期純損失(△)	△6,979	△7
法人税、住民税及び事業税	1,786	1,411
法人税等調整額	118	191
法人税等合計	1,904	1,603
当期純損失(△)	△8,884	△1,610
非支配株主に帰属する当期純利益	49	8
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△8,933	△1,618

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△8,884	△1,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,965	2,360
繰延ヘッジ損益	△2	2
為替換算調整勘定	△14	△619
退職給付に係る調整額	△215	1,167
その他の包括利益合計	△2,198	2,910
包括利益	△11,082	1,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△11,093	1,264
非支配株主に係る包括利益	11	36

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,537	3,079	58,571	△13,831	50,356
当期変動額					
剰余金の配当			△1,377		△1,377
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△8,933		△8,933
自己株式の取得				△1	△1
株式給付信託による自 己株式の処分				23	23
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△10,311	22	△10,288
当期末残高	2,537	3,079	48,259	△13,809	40,067

	その他の包括利益累計額 合計					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	7,931	3	654	△198	8,390	482	59,229
当期変動額							
剰余金の配当							△1,377
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)							△8,933
自己株式の取得							△1
株式給付信託による自 己株式の処分							23
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,965	△1	22	△215	△2,159	8	△2,151
当期変動額合計	△1,965	△1	22	△215	△2,159	8	△12,440
当期末残高	5,966	1	676	△414	6,230	490	46,789

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,537	3,079	48,259	△13,809	40,067
当期変動額					
剰余金の配当			△1,410		△1,410
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△1,618		△1,618
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株式給付信託による自 己株式の処分				5	5
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	△3,029	5	△3,023
当期末残高	2,537	3,079	45,230	△13,804	37,043

	その他の包括利益累計額 合計					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	5,966	1	676	△414	6,230	490	46,789
当期変動額							
剰余金の配当							△1,410
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)							△1,618
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株式給付信託による自 己株式の処分							5
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2,360	2	△647	1,167	2,882	26	2,909
当期変動額合計	2,360	2	△647	1,167	2,882	26	△114
当期末残高	8,326	3	29	753	9,113	517	46,674

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△6,979	△7
減価償却費	4,072	3,955
水産加工品取引関連損失	12,050	1,596
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	103	33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△42
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	△9
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△177	179
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	27	21
受取利息及び受取配当金	△438	△417
支払利息	727	665
為替差損益 (△は益)	507	△612
デリバティブ評価損益 (△は益)	△304	231
固定資産売却損益 (△は益)	△0	4
固定資産除却損	18	72
固定資産圧縮損	—	21
投資有価証券売却損益 (△は益)	△201	△304
投資有価証券評価損益 (△は益)	81	1
売上債権の増減額 (△は増加)	2,821	1,070
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,084	2,672
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,799	△271
その他	△1,199	274
小計	7,219	9,133
利息及び配当金の受取額	443	422
利息の支払額	△712	△706
仮受金の受取額	11,747	1,729
水産加工品取引関連損失に係る支払額	△10,904	△2,026
法人税等の支払額	△1,942	△926
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,850	7,625
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,690	△1,247
定期預金の払戻による収入	2,155	1,615
有形固定資産の取得による支出	△5,275	△3,697
有形固定資産の売却による収入	3	15
無形固定資産の取得による支出	△111	△73
資産除去債務の履行による支出	—	△104
投資有価証券の取得による支出	△257	△116
投資有価証券の売却による収入	229	482
投資有価証券の償還による収入	600	300
敷金及び保証金の回収による収入	—	509
その他	63	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,282	△2,288

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△311	3,314
長期借入れによる収入	687	—
長期借入金の返済による支出	△2,027	△2,057
配当金の支払額	△1,376	△1,410
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の処分による収入	—	0
その他	△23	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,051	△180
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69	△105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,553	5,051
現金及び現金同等物の期首残高	15,157	13,604
現金及び現金同等物の期末残高	13,604	18,655



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計上の見積り)

海外事業セグメントにおけるたな卸資産の評価損の測定額

- ・当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

海外事業セグメントでは中国において輸入冷凍水産品から新型コロナウイルスが検出され、輸入冷凍水産品からの感染リスクに関する報道が過熱しており、中国国内向け販売が著しく低迷しております。そのため販売の見通しが立たない輸入冷凍水産品に対して当連結会計年度にたな卸資産評価損2,845百万円を計上しております。

- ・会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

中国国内向け輸入冷凍水産品のたな卸資産評価損の計上に当たっては、今後、翌連結会計年度までの一定期間にわたり当該影響が継続する仮定のもと、会計上の見積りを行っております。この影響がさらに長期化する場合には、顧客への販売の更なる減少が追加的に生じる可能性があり、翌連結会計年度の連結財務諸表において、中国国内向け輸入冷凍水産品に対するたな卸資産評価損の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、国内食品事業、国内化成品その他事業では、新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であると考えております。

## (表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(実在性等を確認できない取引に関する事項)

当社の連結子会社である青島福生食品有限公司（以下「青島福生食品」という。）における特定の顧客とのエビ加工販売の取引について、取引開始の経緯や取引高が急増した背景や、特定の仕入先を含む取引全体の商流など、取引の全容が解明できず、営業取引としての実在性を確認できなかったため、当社は、外部専門家を含む特別調査委員会を設置し、事実関係の調査を行いました。

その結果、当該取引の仕入・加工販売取引の実在性を否定すべき明確な根拠は検出されなかったものの、取引を行った理由や取引全体の商流を明らかにすることができず、また、青島福生食品において当該取引に関連する記録および資料の適切な管理が徹底されていなかったことや十分な調査協力が得られなかったこともあり、特定の仕入先からの仕入取引、加工、特定の顧客への販売取引についての取引の全容の解明、当該取引の実在性を確認するには至りませんでした。

特別調査委員会の調査結果および特別調査委員会終了後に当社が外部の専門家とともに行った件外調査の結果を踏まえ、当連結会計年度において、取引の全容および実在性が確認できなかった特定の顧客向けの売上高1,657百万円を取り消し、既入金額を仮受金1,947百万円として計上するとともに、取り消した売上に対応する売上原価1,596百万円（特定の仕入先からの仕入高を含む）は営業損益以外の項目と判断し、特別損失に計上し、連結財務諸表を作成しております。

また、前連結会計年度までにおいても取引の全容および実在性が確認できなかった特定の顧客向けの売上高、既入金額、当該売上に対応する売上原価を上記同様に処理しております。

なお、取引の全容および実在性が確認できない以下のものが前連結会計年度および当連結会計年度の連結財務諸表に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表		
仮受金	12,348百万円	14,296百万円
支払手形及び買掛金	437百万円	－百万円
連結損益計算書		
水産加工品取引関連損失	12,050百万円	1,596百万円
連結キャッシュ・フロー計算書		
仮受金の受取額	11,747百万円	1,729百万円
水産加工品取引関連損失に係る支払額	△10,904百万円	△2,026百万円

(たな卸資産の評価の修正について)

当社の連結子会社である青島福生食品有限公司(以下「青島福生食品」という。)が、2020年8月に鱈などを中心とした水産加工品を廉価で処分販売した事実が判明したことに伴い、青島福生食品のたな卸資産の評価が適切に行われていなかった疑いが生じたため、当社は、外部専門家を含む特別調査委員会を設置し事実関係の調査を行いました。

その結果、青島福生食品において適切なたな卸資産の管理がなされておらず、たな卸資産を評価するための記録が正確に作成されていなかったため、過年度において連結貸借対照表上のたな卸資産の評価が適切に行われていなかったことが判明いたしました。

当社は、2020年10月上旬に実地棚卸を行うとともに、2020年8月に廉価で販売した水産加工品に関する書類および青島福生食品からの事実関係の説明による入手可能な情報に基づいて、前連結会計年度のたな卸資産を評価しました。当該訂正による前連結会計年度の連結貸借対照表への影響額は、商品及び製品△883百万円、原材料及び貯蔵品△1,715百万円であり、前連結会計年度の連結損益計算書への影響額は、売上原価1,079百万円、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書への影響額は、たな卸資産の増減額1,079百万円です。

なお、上記たな卸資産は当連結会計年度末も保有しており、同様の評価を行っております。前連結会計年度および当連結会計年度における当該たな卸資産の金額およびたな卸資産評価損の金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表		
商品及び製品	1,171百万円	259百万円
原材料及び貯蔵品	2,595百万円	768百万円
連結損益計算書		
たな卸資産評価損(※)	1,087百万円	710百万円
※ 前連結会計年度末に計上したたな卸資産評価損と、当連結会計年度末に計上したたな卸資産評価損の純額		

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内においては製品のマーケット分野別に営業体制を執っており、取り扱う製品についての戦略を営業本部が立案し、事業活動を展開しております。

また、海外においては、国内で製造した製品及び海外の生産子会社で製造した製品について、事業本部が戦略を立案し、海外の販売子会社が販売活動を展開しております。

したがって、当社は、国内と海外との地域別のセグメントから構成されており、国内事業の「国内食品事業」・「国内化成品その他事業」と、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内食品事業」は、家庭用食品（一般家庭向け加工食品）、業務用食品（業務用市場向け加工食品など）、加工食品用原料等（食品業界向け加工食品用原料・食品用改良剤・ビタミンなど）の製造、販売を行っております。「国内化成品その他事業」は、化成品用改良剤、飼料用添加物などの製造、販売を行っております。「海外事業」は、食品用改良剤、化成品用改良剤、水産加工品、冷凍野菜などの製造、販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,035	6,631	19,306	82,974	—	82,974
セグメント間の内部売上高 又は振替高	510	—	1,067	1,577	△1,577	—
計	57,546	6,631	20,373	84,551	△1,577	82,974
セグメント利益又は損失(△)	5,388	670	△292	5,766	△459	5,307
セグメント資産	48,681	5,060	22,964	76,706	25,146	101,853
その他の項目						
減価償却費	2,513	238	1,320	4,072	—	4,072
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,901	241	961	4,104	—	4,104

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△448百万円、たな卸資産の調整額△11百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額25,146百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に提出会社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,013	6,204	17,504	77,722	—	77,722
セグメント間の内部売上高 又は振替高	500	—	1,046	1,546	△1,546	—
計	54,514	6,204	18,550	79,269	△1,546	77,722
セグメント利益又は損失 (△)	4,677	541	△3,303	1,915	△548	1,367
セグメント資産	47,449	4,842	25,910	78,201	28,334	106,535
その他の項目						
減価償却費	2,540	231	1,183	3,955	—	3,955
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,934	503	608	4,046	—	4,046

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△545百万円、た  
な卸資産の調整額△3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般  
管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額28,334百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全  
社資産は、主に提出会社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,411円87銭	1,407円47銭
1株当たり当期純損失(△)	△272円48銭	△49円36銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純損失」は株式分割後の数値を表示しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 204千株、当連結会計年度 202千株)。

また、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 209千株、当連結会計年度 203千株)。

4. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△8,933	△1,618
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	△8,933	△1,618
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,787	32,793

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。